

株 主 各 位

大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

株式会社 Cominix

代表取締役社長 柳川重昌

第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模集会自粛要請が継続している状況にあります。ご来場いただいた場合、株主総会会場にて感染予防のための措置を講じる場合もございますので、何卒ご協力をお願い申し上げます。株主様におかれましては、健康状態に関わらず、可能な限り株主総会への来場をお控えいただき、事前に書面により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。書面による議決権の行使にあたりましては、お手数ながら、後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月24日（水曜日）午後5時50分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。 敬具

記

1. 日 時 2020年6月25日（木曜日）午前10時（受付開始時間 午前9時30分）
2. 場 所 大阪府大阪市中央区馬場町2番24号 KKRホテル大阪（3階 銀河の間）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

※新型コロナウイルスの影響により、当会場が利用できなくなる場合がございます。会場を変更する場合には当社ウェブサイトにてご案内をいたします。当日ご来場をお考えの株主様は、本株主総会前日にあらかじめ当社ウェブサイトをご確認くださいようお願い申し上げます。

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第71期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第71期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
 - 第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.cominix.jp>) に掲載させていただきます。

※昨今の状況及び株主様全体の公平性の観点から、本年よりご来場株主様へのお土産の配布を取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とした国内需要が増加し、一定の底堅さを維持しておりましたが、世界経済の減速を背景とした輸出減少等により製造業を中心として景況感が悪化いたしました。世界経済は、米中貿易摩擦問題及び英国EU離脱による欧州経済への影響等により停滞感が強まりました。加えて、第4四半期において、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴い国内外の経済が大きく影響を受け、景気及び先行きは非常に厳しい状況となっております。

また、当社の属する工作機械及び機械工具業界は米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大による顧客工場の稼働停止による需要減退により低調に推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、海外事業における営業拠点の新設や切削工具事業における新商材の拡販キャンペーンに加え、M&A戦略の推進等、年間を通じてグループの持続的成長の取り組みを推進いたしました。厳しい事業環境を背景に業績は低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,318百万円（前連結会計年度比8.6%減）、営業利益は682百万円（前連結会計年度比39.7%減）、経常利益は634百万円（前連結会計年度比42.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は356百万円（前連結会計年度比47.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

<切削工具事業>

切削工具事業につきましては、キャンペーン等の営業施策やテクニカルセンターにおける各種ツールを活用したユーザーとの密着度を上げる取組みにより当社オリジナル商品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大等による市場環境の低迷に伴う販売減を補完するに至らず売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、当該事業の売上高は14,785百万円（前連結会計年度比7.7%減）、セグメント利益は347百万円（前連結会計年度比43.3%減）となりました。

<耐摩工具事業>

耐摩工具事業につきましては、主要販売先である製缶業界への取り組みをはじめとして、製袋・電池・破砕刃等の業界へも積極的に展開いたしました。しかしながら、前年度と比較して大口設備投資案件が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大等による市場環境の低迷に伴う販売減を主因として売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、当該事業の売上高は2,525百万円（前連結会計年度比17.5%減）、セグメント利益は230百万円（前連結会計年度比29.1%減）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、フィリピン保税区外やロシアへの新現地法人設立をはじめとした営業拠点拡充施策によりグローバル展開を加速化しました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大等により現地法人の売上が低迷したことを主因として売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、当該事業の売上高は4,833百万円（前連結会計年度比6.6%減）、セグメント利益は28百万円（前連結会計年度比79.8%減）となりました。

<光製品事業>

光製品事業につきましては、展示会出展による新規顧客の獲得や新規商材の拡販等を実施しましたが、半導体材料の輸出規制等の影響により一部案件の進捗・納品が遅延したことを主因として売上高は低調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は1,173百万円（前連結会計年度比6.5%減）、セグメント利益は76百万円（前連結会計年度比41.2%増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は111百万円であり、その主なものは、営業車の購入やB I ツールの導入費、及び本社設備の改修費用などであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特記すべき新規の資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、切削工具を主たる販売商品として対面販売による営業活動を行い、国内外の製造業者の生産性の向上に寄与することで事業を拡大してまいりました。今後は、先行きに不透明感のある景況においても収益を確保していくため、以下の事項を当社グループの対処すべき課題として取り組みを進めてまいります。

①海外市場への展開

国内製造業においては、日本経済の停滞や海外新興国の成長を受け、生産拠点の海外移転が進んでおります。

当社グループとしては、海外展開を進める日系製造業の需要に対応するため、中国、東南アジア諸国、北米等への海外展開を積極的に進めております。

国内販売で培った販売ノウハウや仕入先メーカーへの交渉力を使い、海外に現地法人を設立し、事業を進めてまいります。

②営業活動の効率化

対面販売を基本とする営業活動を少しでも効率化するため、インターネットを利用したWEB販売システム「Cominix On-Line」を構築しております。このシステムの登録ユーザーは、システムにログインすることで24時間いつでも取扱い商品の在庫状況と購入価格の確認ができ、発注することができます。

今後も、このシステムの利用率を高めることで、営業活動の効率性を高めてまいります。

③商品力の強化

当社グループは、国内市場で同業他社との競合がない、あるいは少ない商品を選定し、代理店として販売することを販売商品の差別化の基本的な方針としております。従って、同業他社との差別化を推し進めるために、今後も国内市場での販売基盤が少ないが競争力のある商品を製造するメーカーを探してまいります。

④耐摩工具事業、光製品事業の育成

国内の切削工具の需要は、自動車市場が大きなウエイトを占めておりますが、自動車もエンジンからモーター搭載の電気自動車に切り替わると、切削加工は減少する可能性があります。

当社グループとしては、主力事業の切削工具販売以外の耐摩工具事業、光製品事業の育成も進めております。

⑤社員教育

商社の競争力は社員の能力であるため、社員教育には力を入れており、豊富な知識を有することが、他社との差別化、競争力の源泉と考えております。当社では年間を通じて計画的に海外メーカーや専門研修機関による研修を実施しております。また、テクニカルセンターを社員教育の場としても活用するなど今後も営業担当者のスキル向上に努めてまいります。

⑥切削工具卸売業界の再編に備えた財務体質強化

製造業の海外移転の加速により、国内市場の大きな成長が期待できなくなっており、当社グループの所属する業界は再編の動きが出る可能性があります。当社グループもシェア拡大を目指し、時にはM&Aにも備えて積極的に再編に動けるよう、自己資本比率を高め財務体質の強化を進めてまいります。

⑦国内製缶業界以外の耐摩工具の販売先開拓

当社グループの耐摩工具事業においては、国内製缶業界向け製缶工具の販売割合が高い状況となっております。今後は、国内製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、海外の製缶業界への販売及び国内の製缶業界以外への販売を進めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	2016年度 第68期	2017年度 第69期	2018年度 第70期	2019年度 第71期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	20,902	23,595	25,511	23,318
営業利益 (百万円)	533	841	1,131	682
経常利益 (百万円)	529	837	1,104	634
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	361	463	674	356
1株当たり当期純利益 (円)	52.63	67.41	98.25	51.85
総資産 (百万円)	13,222	14,167	14,982	15,489
純資産 (百万円)	4,632	5,028	5,444	5,555
1株当たり純資産額 (円)	669.84	727.30	786.48	803.56

- (注) 1 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第70期(2018年度)の期首から適用しており、第69期(2017年度)の数値につきましては、遡及適用した数値で表示しております。
この結果、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、第69期(2017年度)の総資産が4,313千円減少しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2016年度 第68期	2017年度 第69期	2018年度 第70期	2019年度 第71期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	16,573	18,376	19,996	18,565
営業利益 (百万円)	500	690	826	466
経常利益 (百万円)	469	687	931	548
当期純利益 (百万円)	319	367	560	320
1株当たり当期純利益 (円)	46.52	53.49	81.60	46.60
総資産 (百万円)	11,538	12,221	13,090	12,894
純資産 (百万円)	3,839	4,081	4,474	4,567
1株当たり純資産額 (円)	559.03	594.27	651.44	665.01

- (注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
中阪貿易(上海)有限公司	8百万中国元	100.0%	切削工具等の販売
COMINIX (THAILAND) CO., LTD.	6百万タイバツ	49.0%	切削工具等の販売
COMINIX (PHILIPPINES), INC.	19百万フィリピンペソ	100.0%	切削工具等の販売
PT. COMINIX INDONESIA	5,123百万インドネシアルピア	100.0%	切削工具等の販売
COMINIX VIETNAM CO., LTD.	4,162百万ベトナムドン	100.0%	切削工具等の販売
COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED	110百万インドルピー	100.0%	切削工具等の販売
COMINIX MEXICO, S. A. DE C. V.	15,500千メキシコペソ	100.0%	切削工具等の販売
共榮機工株式会社	10百万円	100.0%	切削工具等の販売
COMINIX U. S. A., INC.	200千アメリカドル	100.0%	切削工具等の販売
COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC.	10百万フィリピンペソ	100.0%	切削工具等の販売
さくさく株式会社	10百万円	100.0%	切削工具等の販売
COMINIX RUS LCC	15百万ロシアルーブル	100.0%	切削工具等の販売
大西機工株式会社	48百万円	100.0%	切削工具等の販売

- (注) 1 COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC. は2019年7月24日に設立しております。
2 さくさく株式会社は、2019年9月20日に設立しております。
3 COMINIX RUS LCCは、2020年1月13日に設立しております。
4 大西機工株式会社は、2020年2月27日付で株式を取得し、連結子会社といたしました。

(7) 主要な事業内容

事業部門	事業内容
切削工具事業	切削工具、保持工具、精密測定器の販売
耐摩工具事業	耐摩耗部品の販売
海外事業	切削工具、保持工具、精密測定器、耐摩耗部品、鉱物資源の海外販売
光製品事業	通信用光ケーブル、ライトガイド、工業用照明の販売

(8) 主要な営業所及び工場 (2020年3月31日現在)

当社	本社	大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号
	支社	東京 (東京都品川区)
	支店	北関東 (太田市)、名古屋 (名古屋市中区)、広島 (広島市安佐南区)、福岡 (福岡市博多区)
	営業所	仙台 (仙台市宮城野区)、郡山 (郡山市)、長岡 (長岡市)、水戸 (水戸市)、埼玉 (坂戸市)、横浜 (横浜市神奈川区)、厚木 (愛甲郡愛川町)、甲府 (甲斐市)、金沢 (金沢市)、浜松 (浜松市南区)、岐阜 (岐阜市)、三重 (津市)、京都 (長岡京市)、東大阪 (東大阪市)、和歌山 (和歌山市)、兵庫 (加古川市)、岡山 (岡山市北区)、福山 (福山市)、呉 (呉市)
	出張所	長野 (上田市)、南九州 (鹿児島市)、静岡 (富士市)、北九州 (北九州市)
	駐在事務所	モンゴル (ウランバートル市)
	ロジスティクスセンター テクニカルセンター	大阪 (東大阪市) 大阪 (東大阪市)
中阪貿易(上海)有限公司	本社	中国 (上海市)
	営業所	中国 (無錫市、大連市、広州市、重慶市)
	事務所	中国 (瀋陽市、青島市、東莞市、武漢市、天津市、西安市)
COMINIX (THAILAND) CO., LTD.	本社	タイ (バンコク市)
	営業所	タイ (チョンブリー市)
COMINIX (PHILIPPINES), INC.	本社	フィリピン (ビナン市)
	事務所	フィリピン (ラブ＝ラブ市、スービック市)
PT. COMINIX INDONESIA	本社	インドネシア (プカシ市)
	事務所	インドネシア (バンドン市)
COMINIX VIETNAM CO., LTD.	本社	ベトナム (ハノイ市)
	営業所	ベトナム (ホーチミン市)
COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED	本社	インド (バンガロール市)
	営業所	インド (マネサール市)
	事務所	インド (ニムラナ市)
COMINIX MEXICO, S. A. DE C. V.	本社	メキシコ (イラプアト市)
	営業所	メキシコ (アグアスカリエンテス市、サンルイスポトシ市、ケレタロ市)
COMINIX U. S. A., INC.	本社	アメリカ (アトランタ市)
COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC.	本社	フィリピン (サンタロサ市)
COMINIX RUS LCC	本社	ロシア (サンクトペテルブルク市)
共栄機工株式会社	本社	東京都文京区
	営業所	栃木市
さくさく株式会社	本社	大阪市中央区
大西機工株式会社	本社	東大阪市
	営業所	明石市

- (注) 1 2019年7月17日付でニムラナ事務所を開設いたしました。
2 2019年8月5日付でスービック事務所を開設いたしました。
3 2019年8月20日付で西安事務所を開設いたしました。
4 2019年9月24日付で甲府営業所を開設いたしました。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数(名)	前連結会計年度末比増減(名)
切削工具事業	176	21
耐摩工具事業	18	2
海外事業	183	16
光製品事業	13	2
全社(共通)	27	△1
合計	417	40

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	152	12	36.4	10.4
女子	65	△2	33.4	8.3
合計または平均	217	10	35.4	9.7

(10) 主要な借入先

借入先	借入額(百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	1,307
株式会社三井住友銀行	981
株式会社みずほ銀行	469
株式会社名古屋銀行	320
株式会社りそな銀行	300
株式会社池田泉州銀行	255
株式会社南都銀行	152
大阪シティ信用金庫	148
株式会社関西みらい銀行	142
日本生命保険相互会社	100
株式会社百十四銀行	24
株式会社滋賀銀行	19
株式会社日本政策金融公庫	13

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 9,600,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 6,868,840株 |
| (3) 株主数 | 5,031名 |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
林 祐介	871,200	12.6
C o m i n i x 従業員持株会	554,792	8.0
大阪ビジネスプランニング有限会社	492,000	7.1
柳川 修一	425,600	6.1
柳川 重昌	372,000	5.4
柳川 十糸久	347,850	5.0
柳川 妙子	333,600	4.8
柳川 歩	247,050	3.5
宿 淳子	228,800	3.3
柳川 雄豊	211,850	3.0

(注) 持株比率は自己株式(335株)を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
柳川 重昌	代表取締役社長	中阪貿易(上海)有限公司董事長
淵上 正秀	専務取締役 第二営業本部長	大西機工株式会社代表取締役
柳川 十糸久	常務取締役 法務コンプライアンス担当	
田中 秀樹	常務取締役 海外事業部長	
澤口 典宏	取締役業務部長	さくさく株式会社代表取締役
林 祐介	取締役管理本部長 兼経理部長	
渡部 哲郎	取締役 第一営業本部長	
寺田 義博	取締役	
市川 直	取締役	
浅賀 正義	常勤監査役	
明松 優	監査役	公認会計士 株式会社カワサキ社外取締役監査等委員
新井 信彦	監査役	共英製鋼株式会社取締役 東洋テック株式会社相談役

- 1 寺田義博氏及び市川直氏は、社外取締役であります。
- 2 明松優氏及び新井信彦氏は、社外監査役であります。
- 3 監査役明松優氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 取締役寺田義博氏、取締役市川直氏、監査役明松優氏及び監査役新井信彦氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 9人 166百万円 (うち社外 2人 9百万円)
監査役 3人 16百万円 (うち社外 2人 7百万円)

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2017年6月28日開催の第68期定時株主総会において年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2 監査役の報酬限度額は、2005年5月25日開催の第56期定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
3 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金16百万円を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
監査役	明松 優	株式会社カワサキ	社外取締役監査等委員	当社と株式会社カワサキとの間に重要な取引その他の関係はありません。
監査役	新井 信彦	共英製鋼株式会社	取締役	当社と共英製鋼株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
		東洋テック株式会社	相談役	当社と東洋テック株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
寺田 義博	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会には、21回開催した取締役会のうち全てに出席し、主に出身分野である切削工具製造メーカーを通じて培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。
市川 直	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会には、21回開催した取締役会のうち全てに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と高い見識から、適宜発言を行っております。
明松 優	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会には、21回全てに、また、監査役会には、21回全てに出席し、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。
新井 信彦	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会には、21回全てに、また、監査役会には、21回全てに出席し、長年にわたり企業経営に携わってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役及び社外監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項に基づきその責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	20百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	22百万円

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- 2 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の職務執行状況や監査報酬の算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
- 3 当社の重要な子会社のうち、中阪貿易（上海）有限公司、COMINIX (THAILAND) CO., LTD.、COMINIX (PHILIPPINES), INC.、PT. COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO., LTD.、COMINIX MEXICO, S. A. DE C. V.、COMINIX U. S. A., INC. 及びCOMINIX TRADING PHILIPPINES, INC. は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、「収益認識に関する会計基準等」に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉えて業務遂行に当たるよう、経営会議等を通じ研修・指導しております。また、「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図りコンプライアンス経営の強化に努めております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取っております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び当社で定める「文書管理規程」に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録するとともに、適切に保存管理し、必要に応じて保存状況の検証を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」を制定し、緊急事態を予測あるいは予防するために、リスクの抽出及び特定、リスクの評価及び対策、リスクに関する教育、リスクの管理及び連絡体制などを整備しております。日々の業務におけるリスクの有無及びリスク管理方針の運用状況につき取締役会もしくは経営会議にて審議及び検討しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の報告を行っております。

業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により効率的な業務遂行を行っております。

⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準の定めに従い、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、これに基づき適切な業務の運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保しております。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社における業務の適正性を確保するため、「企業行動規範」を制定し、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努めております。

グループ各社を管轄する担当役員は、各社の業績等について定期的に報告を受け、又は必要により当社と協議する体制を整えております。

当社グループ各社のリスクの有無を監査するため、内部監査室は監査において発見された損失の危険やコンプライアンス等に関する重要事項については、取締役会に報告するとともに改善施策等について指導監督しております。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現状においては補助すべき使用人は選任されておりませんが、監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じる旨を定めております。また、監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、あらかじめ監査役に相談し、意見を求める旨を定めております。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に対して著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告します。監査役は、取締役会へ出席し重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を把握し、また主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を検証し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めています。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び使用人からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、代表取締役、内部監査室、監査法人との定期的な情報交換会を開催しております。また、監査の実施にあたり監査役が必要と認めるときは、公認会計士・弁護士・各種コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用し、監査業務に関する助言や支援を受ける機会を保障しております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループが定めた「企業行動規範」「コンプライアンス規程」「内部通報規程」「反社会的勢力に対する基本方針」はグループ社内で周知されております。また、「コンプライアンス規程」にて定められたコンプライアンス委員会は毎月1回開催されており、運用については、適切であると認識しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

開催した取締役会の資料及び議事録等は、「文書管理規程」に基づきセキュリティが確保された場所で適切に保管しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループが定めた「リスク管理方針」には、リスクが顕在化し経営への影響が大きいと判断されるに至った場合を想定して、その対応手順等を「リスク（危機）管理規程」にて整備しており、適切に運用しております。また、リスク管理方針に基づいて、リスク評価を行い取締役会にて報告しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社外取締役2名を含む取締役9名は、原則月1回開催される取締役会に出席し、経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めました。取締役会では、経営に関する重要事項の審議、業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行っております。

⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制

内部監査室は、取締役会にて承認された「財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する全体計画書」に基づいて財務報告の信頼性が確保されているかどうかを内部統制の観点から点検・検証し、開示すべき重要な不備が存在しないことを確認いたしました。

- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループでは、毎月経営会議を開催しており、当社の国内子会社担当役員及び海外事業担当役員から、月次業績や経営計画の進捗状況及び業務執行状況等について報告を受け、質疑応答を行って情報の共有化を図っております。また、内部監査室により各子会社の内部監査を実施しております。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人は選任されませんでした。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会、経営会議に出席し職務の執行状況及び稟議書など業務執行に関する重要な文書を確認しました。また、グループ会社の役員及び従業員は、監査役監査に積極的に協力し、監査以外の局面でも監査役が求める報告、書類・資料等は遅延なく提出しております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
社外監査役2名を含む監査役3名は、監査役会が決定した監査計画、監査業務の分担等に基づき、取締役の職務の執行を監査いたしました。また、取締役会、その他の重要な会議に出席し、当社グループの経営状況を監視するとともに、内部監査室及び会計監査人との間で定期的に情報交換等を行うことで、内部統制システムの整備並びに運用状況を確認いたしました。

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	12,461,112	流動負債	7,687,119
現金及び預金	2,183,318	支払手形及び買掛金	4,512,546
受取手形及び売掛金	4,852,463	短期借入金	1,908,676
商 品	5,065,279	1年内返済予定の長期借入金	665,208
そ の 他	400,432	未払法人税等	48,925
貸倒引当金	△40,381	賞与引当金	165,560
固定資産	3,028,277	役員賞与引当金	7,700
有形固定資産	1,441,067	そ の 他	378,503
建物及び構築物	344,973	固定負債	2,247,028
土 地	959,104	長期借入金	1,661,491
そ の 他	136,990	繰延税金負債	14,906
無形固定資産	345,890	役員退職慰労引当金	233,462
の れ ん	111,413	退職給付に係る負債	311,184
そ の 他	234,476	そ の 他	25,984
投資その他の資産	1,241,319	負債合計	9,934,148
投資有価証券	241,287	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	314,456	株主資本	5,526,108
破産更生債権等	1,043	資 本 本 金	350,198
そ の 他	699,139	資 本 剰 余 金	330,198
貸倒引当金	△14,607	利 益 剰 余 金	4,845,931
資 産 合 計	15,489,390	自 己 株 式	△219
		その他の包括利益累計額	△6,851
		その他有価証券評価差額金	△13,887
		為替換算調整勘定	7,035
		非支配株主持分	35,984
		純 資 産 合 計	5,555,241
		負債純資産合計	15,489,390

連結損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		23,318,797
売上原価		18,401,076
売上総利益		4,917,721
販売費及び一般管理費		4,235,706
営業利益		682,014
営業外収益		
受取利息	2,325	
受取配当金	6,276	
仕入割引	27,609	
補助金収入	11,519	
その他	20,501	68,231
営業外費用		
支払利息	30,675	
売上割引	42,344	
為替差損	23,903	
売上債権売却損	12,523	
その他	6,781	116,228
経常利益		634,017
特別損失		
投資有価証券評価損	39,180	39,180
税金等調整前当期純利益		594,837
法人税、住民税及び事業税	230,375	
法人税等調整額	15,281	245,657
当期純利益		349,180
非支配株主に帰属する当期純損失		6,978
親会社株主に帰属する当期純利益		356,158

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 金 剰 余 金	自 己 式 株	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	4,682,091	△219	5,362,268
当期変動額					
剰余金の配当			△192,318		△192,318
親会社株主に帰属する当期純利益			356,158		356,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	163,840	－	163,840
当期末残高	350,198	330,198	4,845,931	△219	5,526,108

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 分 持	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	22,219	17,454	39,673	42,224	5,444,166
当期変動額					
剰余金の配当					△192,318
親会社株主に帰属する当期純利益					356,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,106	△10,418	△46,525	△6,239	△52,764
当期変動額合計	△36,106	△10,418	△46,525	△6,239	111,075
当期末残高	△13,887	7,035	△6,851	35,984	5,555,241

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

中阪貿易(上海)有限公司

COMINIX (THAILAND) CO., LTD.

COMINIX (PHILIPPINES), INC.

PT. COMINIX INDONESIA

COMINIX VIETNAM CO., LTD.

COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED

COMINIX MEXICO, S. A. DE C. V.

共榮機工株式会社

COMINIX U. S. A., INC.

COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC.

COMINIX RUS LCC

さくさく株式会社

大西機工株式会社

なお、COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC.、さくさく株式会社及びCOMINIX RUS LCCについては、新規設立に伴い、大西機工株式会社については、株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中阪貿易(上海)有限公司、COMINIX (THAILAND) CO., LTD.、COMINIX (PHILIPPINES), INC.、PT. COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO., LTD.、COMINIX MEXICO, S. A. DE C. V.、COMINIX U. S. A., INC.、COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC. 及びCOMINIX RUS LCCの決算日は12月31日であります。大西機工株式会社の決算日は2月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社については定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。

②重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略いたしております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び債務

担保に供している資産

定期預金	27,092千円
建物及び構築物	260,483千円
土地	867,287千円
投資有価証券	105,318千円
その他（投資その他の資産）	69,351千円

合計 1,329,533千円

担保に係る債務

支払手形及び買掛金	1,567,273千円
短期借入金	1,488,963千円
1年内返済予定の長期借入金	439,944千円
長期借入金	1,061,901千円

合計 4,558,081千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

957,411千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,868,840	—	—	6,868,840

2. 自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	335	—	—	335

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,764	17.00	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	75,553	11.00	2019年9月30日	2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	68,685	利益剰余金	10.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、金利変動リスク及び外貨建の買掛金の為替変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程等及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜デリバティブ取引（通貨スワップ取引）を利用し、リスクを軽減することとしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、うち1年超の支払期日の長期借入金については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため適宜金利スワップを利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項、②重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,183,318	2,183,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,852,463	4,852,463	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	240,087	240,087	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,512,546)	(4,512,546)	—
(5) 短期借入金	(1,908,676)	(1,908,676)	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	(2,326,699)	(2,331,336)	4,637
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。変動金利による長期借入金金利スワップでの特例処理の対象とされており (下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載いたしております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,200千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	803円56銭
2. 1株当たり当期純利益金額	51円85銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,234,083	流 動 負 債	6,491,248
現 金 及 び 預 金	656,495	支 払 手 形	2,348,969
受 取 手 形	1,183,558	買 掛 金	1,257,817
売 掛 金	2,995,142	短 期 借 入 金	1,878,676
商 品	4,065,166	1年内返済予定の長期借入金	582,864
短 期 貸 付 金	83,500	未 払 費 用	85,845
未 収 入 金	131,475	未 払 法 人 税 等	13,719
そ の 他	161,847	賞 与 引 当 金	155,415
貸 倒 引 当 金	△43,101	そ の 他	167,940
固 定 資 産	3,660,621	固 定 負 債	1,835,803
有 形 固 定 資 産	1,300,010	長 期 借 入 金	1,352,462
建 物	313,824	退 職 給 付 引 当 金	254,476
構 築 物	1,209	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	215,442
機 械 及 び 装 置	29,847	そ の 他	13,423
車 両 運 搬 具	9,801	負 債 合 計	8,327,052
工 具、器 具 及 び 備 品	53,520	(純 資 産 の 部)	
土 地	891,806	株 主 資 本	4,576,836
無 形 固 定 資 産	191,562	資 本 金	350,198
ソ フ ト ウ エ ア	183,562	資 本 剰 余 金	330,198
そ の 他	7,999	資 本 準 備 金	330,198
投 資 そ の 他 の 資 産	2,169,048	利 益 剰 余 金	3,896,659
投 資 有 価 証 券	127,996	利 益 準 備 金	7,500
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	812,052	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,889,159
長 期 貸 付 金	729,176	別 途 積 立 金	2,000,000
繰 延 税 金 資 産	301,713	繰 越 利 益 剰 余 金	1,889,159
保 険 積 立 金	337,953	自 己 株 式	△219
そ の 他	228,241	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△9,184
貸 倒 引 当 金	△368,086	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△9,184
資 産 合 計	12,894,704	純 資 産 合 計	4,567,651
		負 債 純 資 産 合 計	12,894,704

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		18,565,861
売上原価		14,872,337
売上総利益		3,693,524
販売費及び一般管理費		3,226,615
営業利益		466,909
営業外収益		
受取利息及び配当金	121,050	
仕入割引	26,125	
その他	26,108	173,283
営業外費用		
支払利息	30,513	
売上割引	42,344	
売上債権売却損	12,523	
その他	6,744	92,126
経常利益		548,066
特別損失		
投資有価証券評価損	36,838	
関係会社株式評価損	23,323	60,161
税引前当期純利益		487,904
法人税、住民税及び事業税	147,805	
法人税等調整額	20,014	167,819
当期純利益		320,084

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	1,761,393	△219	4,449,070	
当期変動額								
剰余金の配当					△192,318		△192,318	
当期純利益					320,084		320,084	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	127,766	—	127,766	
当期末残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	1,889,159	△219	4,576,836	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,325	25,325	4,474,395
当期変動額			
剰余金の配当			△192,318
当期純利益			320,084
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△34,510	△34,510	△34,510
当期変動額合計	△34,510	△34,510	93,256
当期末残高	△9,184	△9,184	4,567,651

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～50年
構築物	3～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

7 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用いたしております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略いたしております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び債務

担保に供している資産

建物	236,483千円
構築物	381千円
土地	806,057千円
投資有価証券	50,872千円
その他(投資その他の資産)	14,000千円

合計 1,107,795千円

担保に係る債務

支払手形	1,072,968千円
買掛金	378,922千円
短期借入金	1,458,963千円
1年内返済予定の長期借入金	396,264千円
長期借入金	834,452千円

合計 4,141,571千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

823,375千円

3. 保証債務

下記の子会社の取引先からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

共榮機工株式会社

39,807千円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	661,385千円
長期金銭債権	729,176千円
短期金銭債務	327千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

売上高	1,073,549千円
仕入高	12,816千円
営業取引以外の取引高	115,214千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 335株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な内訳は、商品評価損137,599千円、賞与引当金47,557千円及び退職給付引当金77,869千円
であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PT. COMINIX INDONESIA	直接 95% 間接 5%	役員の兼任 商品の販売 資金の貸付	利息の受取	4,060	長期貸付金	114,271
子会社	COMINIX (PHILIPPINES), INC.	直接 100%	役員の兼任 商品の販売 資金の貸付	利息の受取	2,563	長期貸付金	87,064
子会社	COMINIX VIETNAM CO., LTD.	直接 100%	役員の兼任 商品の販売 資金の貸付	利息の受取	5,327	長期貸付金	163,245
子会社	COMINIX U. S. A., INC.	直接 100%	役員の兼任 商品の販売 資金の貸付	利息の受取	4,528	長期貸付金	130,596
子会社	さくさく株式会社	直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	140,000 50	長期貸付金	140,000

(注) 1 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 PT. COMINIX INDONESIAへの貸付金に対し、95,771千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、貸倒引当金1,035千円を戻入しております。

3 COMINIX (PHILIPPINES), INC. への貸付金に対し、91,559千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において24,337千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4 COMINIX VIETNAM CO., LTD. への貸付金に対し、68,774千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において38,717千円を戻入しております。

5 COMINIX U. S. A., INC. への貸付金に対し、97,747千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において1,930千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 665円01銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 46円60銭 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

株式会社C o m i n i x
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	一史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	剛士 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社C o m i n i xの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C o m i n i x及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

株式会社C o m i n i x

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	一史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	剛士	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社C o m i n i xの2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月14日

株式会社 C o m i n i x

常勤監査役 浅 賀 正 義 ㊞

監 査 役 (社外) 明 松 優 ㊞

監 査 役 (社外) 新 井 信 彦 ㊞

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、当期の業績、経営環境等を勘案し、また、内部留保にも意を用い、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金 10円00銭 総額 68,685,050円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月26日

第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役浅賀正義氏が退任されますので、監査役1名の選任をお願いいたします。なお、選任されます監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任されます監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
あずま のぶひろ 東 伸裕 (1961年5月5日生)	1986年4月 当社入社 2004年9月 光システム営業部長 2010年6月 取締役光システム営業部長兼大阪光システム 営業課長 2017年4月 光システム営業部 新規開発グループ担当部長 (現任)	5,168株

- (注) 1. 同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社の株式数は、2020年3月31日現在のものであります。
3. 同氏は、過去に当社の光システム営業部における業務実績と当社取締役としての豊富な経営経験を有しております。これらの豊富な経営経験や、高い知見を活かし監査役として業務執行を実効的に監査することが期待できる適切な人材であると判断し選任しております。

第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される^{ふちがみ まさひで} 瀧上正秀氏及び監査役を退任される^{あさが まさよし} 浅賀正義氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴
^{ふちがみ まさひで} 瀧上 正秀 (1956年9月10日生)	1981年4月 当社入社 2004年11月 当社取締役東部第二営業部長 2007年4月 当社取締役第二営業本部長兼東部第二営業部長 2012年6月 当社常務取締役第二営業本部長兼西日本第二営業部長 2013年4月 当社常務取締役第二営業本部長 2017年6月 当社専務取締役第二営業本部長 2020年4月 当社専務取締役（現任）
^{あさが まさよし} 浅賀 正義 (1950年4月14日生)	1987年9月 当社入社 2014年6月 当社監査役（現任）

以上

株主総会会場ご案内図

会場

KKRホテル大阪（3階 銀河の間）

大阪府大阪市中央区馬場町2番24号

Tel 06-6941-1122

交通

J R 環状線 森ノ宮駅 北出口より西へ徒歩10分
 大阪メトロ中央線・森ノ宮駅 7番B出口より西へ徒歩10分
 長堀鶴見緑地線
 大阪メトロ中央線・谷町四丁目駅 9番出口より東へ徒歩10分

※ 駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用下さいますようお願い申し上げます。

※ 昨今の状況及び株主様全体の公平性の観点から、本年よりご来場株主様へのお土産の配布を取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

